

平成 14年 6月期 中間決算短信 (連結)

平成14年2月15日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 (所属部) 大阪 (クダック・ジャパン市場)
 コード番号 7707 本社所在地 千葉県松戸市上本郷88番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800

中間連結決算取締役会開催日 平成14年2月8日
 中間配当実施の有無 有・無

1 13年12月中間期の業績 (平成13年7月1日 ~ 平成13年12月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	対前年中間期 増減	率	対前年中間期 増減	率	対前年中間期 増減	率
13年12月中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月中間期	516	(-)	271	(-)	277	(-)
13年6月期						

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	対前年中間期 増減	率	円 銭	円 銭
13年12月中間期	百万円	%		
12年12月中間期	319	(-)	38,178 .21	
13年6月期				

(注) 1 期中平均株式数 13年12月中間期 8,374株 12年12月中間期 - 株 13年6月期 - 株
 平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。

2 持分法投資損益 13年12月中間期 - 百万円 12年12月中間期 - 百万円 13年6月期 - 百万円

3 会計処理の方法の変更 有・無

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
13年12月中間期	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月中間期	2,736	1,115	40.8	133,179 .28
13年6月期				

(注) 1 期末発行済株式数 13年12月中間期 8,374株 12年12月中間期 - 株 13年6月期 - 株
 平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。

2 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
13年12月中間期	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月中間期	266	20	329	1,112
13年6月期				

(4)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)会計処理の方法等の変更

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、該当事項はございません。

会計処理の方法の変更 有・無

企業グループの状況

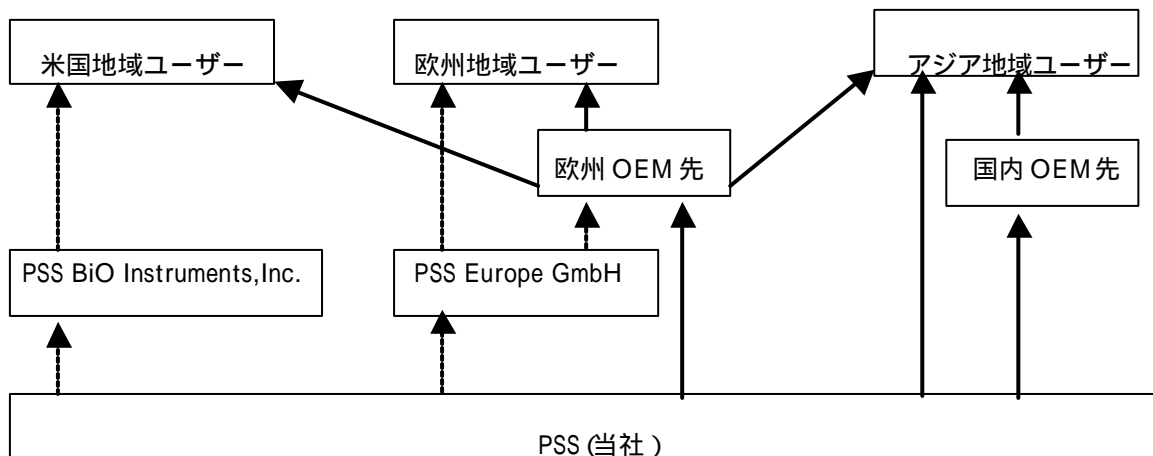
当企業グループは、親会社1社及び子会社3社で構成されており、企業集団各社の主な業務は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
PSS BiO Instruments, Inc.	米国カリフォルニア州	US1,059千ドル	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場向け販売会社
Bio Strand, Inc.	米国カリフォルニア州	US1,020千ドル	研究開発	100%	新型 DNA チップ「バイオストランド」の開発
Precision System Science Europe GmbH	独国マインツ市	1,000千ユーロ	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場向け販売会社

各社とも平成13年7月に設立された会社であります。米国のPSS BiO Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などを目的として活動を開始しております。またドイツのPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を目的としております。更に米国のBio Strand, Inc.は、新型DNAチップであるバイオストランドの製品化に向けた開発活動を行っております。

当企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。実線の矢印は、現在の主要な流通経路であり、点線の矢印は、今後の予定であります。世界各地域のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。現在の欧州OEM先としては、Roche Diagnostics GmbH (ドイツ)、Genovision AS (ノルウェー)、Magnetic Biosolutions Sweden AB (スウェーデン)の3社、国内OEM先としては東洋紡績㈱、ロシュ・ダイアグノスティクス㈱の2社があげられます。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。今年度よりグループ経営となりますが、当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術を利用した DNA 自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社と OEM 契約を締結し、一昨年度から軌道に乗り始めたところであります。この装置に関する需要は発生したばかりであり、市場の拡大が十分に期待できるものと考えております。これから2~3年でグローバルスタンダードを獲得するための競争が行われるものと予想されるため、当社グループとしても、本格的なグローバル展開を行うための体制作りが必要であります。

更に、DNA 自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動 DNA 解析装置、SNP のやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。これらの実現を目指し、以下のとおり具体的な施策を実施していく予定であります。

グローバルな事業運営体制の構築

平成13年7月に海外100%子会社3社を設立いたしました。各社の役割は「経営グループの状況」に記載のとおりであります。これら海外3社に関しては、活動を開始して間もないため、今年度の業績への貢献は期待できませんが、当社グループのグローバル展開に必要な不可欠なものであり、事業進捗にあわせて人員等の体制を強化していく方針であります。

DNA 自動抽出装置の新機種開発

当社の製品を DNA 自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、今年度につきましては、ハイスループット多目的システム「SX-96GC」の製品化に成功し、また、大容量自動核酸抽出装置「HVSX-8G」および超小型自動核酸抽出装置「SX-6GC」の2機種についても、この下半期より販売開始の予定となっております。

研究開発活動の強化

DNA 抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子増幅工程の自動化に向けた「Swing-PCR」の開発、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動 DNA 解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

業務効率化および社内体制の構築

平成13年4月の松戸新社屋への移転に伴い、旧本社（稲城市）研究所（松戸市）行徳作業所（市川市）は閉鎖いたしました。これにより本社・営業、研究開発、消耗品アッセブリの各機能は新本社に集約され、効率的な会社運営を実現させています。また、平成13年8月には効率化の一環から京都営業所も閉鎖し、国内施設は

全て松戸新社屋に集約化されております。

施設集約化の一方で、研究開発および営業体制の強化を目的とした人材獲得を進めており、平成13年12月末日現在、役職員含めてグループ全体で53名(前期末比+11名、別途臨時雇用者10名前後)となっております。今後も、事業進捗にあわせて人員強化を行っていく予定であります。

(3)会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き研究開発投資を行っていく必要があること、更に主力製品であるDNA自動抽出装置は、量産化して間もないことから、未だ多くの資金を必要としております。よって当社は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

(4)株式分割の実施について

当社は、資本政策の一環として当社株式の流動性の向上および株主数増加を目的として、平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することを決議いたしました。この分割により発行済株式数は25,122株増加いたします。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、景気回復への動きを牽引していた輸出や設備投資が減少に転じる中で、米国経済の停滞や構造改革に伴う雇用不安なども重なり、デフレ不況回復の兆しも見えない中、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、今後の発展が期待される遺伝子関連業界においては、まさに百花繚乱のごとく、様々な技術が開発・研究されております。現在のバイオ産業は、ようやく、臨床の前段階であるDNA構造機能解析などの基礎分野の構築に至りましたが、今後は、この段階から臨床分野への応用・移行が課題となってくるものと思われま

す。さて、当社グループにおきましては、平成13年7月に海外100%子会社3社を設立し、本格的なグローバル展開を実施するための体制作りを行いました。また、研究開発の成果として、DNA自動抽出装置の新機種の製品化を実現し、品揃えの強化を行いました。更に、今後の研究開発と営業活動の強化を目的とした人材確保も実施いたしました。

しかしながら、こういった活動が業績に貢献するには、今しばらくの時間が必要であり、当中間期の連結の売上高は516百万円に留まりました。一方で、上記施策の実施に伴い、開発費、人件費、展示会などの費用負担が大きく影響し、経常損失277百万円となりました。また、不要となった旧日本社社屋を売却したことに伴い、特別損失が発生したことから、中間純損失は319百万円となりました。

(注)当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。海外子会社3社は平成13年7月に設立しておりますが、当連結会計年度において外部顧客に対する売上高は発生しておりません。なお個別財務諸表における前年同期比較は、売上高517百万円(前年同期比30.1%減)となっております。

各製品別の販売状況は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置

当中間期は、75台の販売実績で売上高279百万円となりました。半期毎の実績は下表のとおりであります。当中間期においては、海外OEM製品が落ち込んだことから減収を余儀なくされましたが、個別OEM先の事情による一時的なものであり、既に下半期の受注は確保されていることから、特段の懸念はないものと考えております。

	平成12年6月期		平成13年6月期		当中間期
	上半期	下半期	上半期	下半期	
販売台数	43	99	124	117	75
金額(千円)	374,956	317,357	355,644	340,324	279,937
単価(千円)	8,719	3,205	2,868	2,908	3,732

(注)当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成13年6月期までは単体の情報を記載していません。

その他理化学機器

特注の分注装置の販売を中心に売上高46百万円となりました。単体の前年同期に関しては、NEDO(注1)からJBIC(注2)を通じた委託開発事業の売上が寄与しておりましたが、今年度はこれらの委託事業を行っていませんので減収となりました。これらは研究開発活動の一環として手掛けているものであり、薄利であるため収益への影響はほとんどありません。

(注1) NEDO・・・新エネルギー・産業技術総合開発機構

(注2) JIBC・・・財団法人パイオ産業情報化コンソーシアム

(注3) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

その他製品

自社加工の消耗品および装置メンテナンスを中心に売上高 69 百万円となりました。利幅の薄い一部のプラスチック消耗品（一般の消耗品）に関しては、平成 13 年 1 月より取扱いを中止したため、単体の前年同期より減収となりました。今後は、DNA 自動抽出装置に関連した消耗品の販売や装置メンテナンス活動により、この影響を十分にカバーできるものと考えております。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

商品（プラスチック消耗品）

商品のプラスチック消耗品は、売上高 121 百万円となりました。一昨年から DNA 自動抽出装置の新規 OEM 製品の販売に伴って、当セグメントは順調に売上が増加してまいりましたが、当中間期に関しては、在庫調整の影響を受けました。特に Roche 社および Genovision 社などの海外向け消耗品が落ち込みました。しかし、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後に関しては特段の懸念はないものと考えております。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、(1) 当中間期の概況に記載のとおり、開発費、人件費、展示会費用などの負担増加により、税金等調整前中間純損失が 318 百万円発生しましたが、この中には、旧本社社屋の売却に伴う特別損失 39 百万円が含まれていること等により、キャッシュ・フローとしては 266 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備を充実したため有形固定資産への投資支出 62 百万円等があった一方で、旧本社社屋の売却により 85 百万円の収入等があり、20 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの実行により純額で 329 百万円の増加となりました。

以上の結果として、換算差額 14 百万円を加算して、現金及び現金同等物は 97 百万円増加し、その中間期末残高は 1,112 百万円となりました。

・企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

(1)意思決定の仕組み

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外3子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、グループ企業の取締役全員により、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

(2)役員構成

当社は、取締役7名、監査役3名の役員構成となっております。取締役は6名が常勤で、1名の非常勤はPSS Europe GmbHの社長としてドイツに常駐しております。監査役は1名が常勤であり、2名は非常勤の社外監査役となっております。

(3)内部監査の状況、業務遂行を行う上で設置している委員会などについて

当社は、内部監査機能は経営企画部が担当し、社内規程に沿って実施しております。

業務遂行を行う上で設置している委員会としては、業界内の有識者を組織し、当社の技術開発や事業展開の方向性をチェックするサイエンス・アドバイザー・ボードを設置しております。

(4)今後のコーポレートガバナンスの強化・充実のために特に検討していることについて

現時点での具体的な強化策はありませんが、株式上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。将来的には、会社規模の拡大に応じて、執行役員制度の導入を検討したいと考えております。

1.中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		(%)
流動資産		
1.現金及び預金	2	1,083,897
2.受取手形及び売掛金	3	305,208
3.有価証券		100,030
4.たな卸資産		295,928
5.その他		41,251
貸倒引当金		151
流動資産合計		1,826,164
固定資産		
(1)有形固定資産	1,2	
1.建物及び構築物		262,905
2.機械装置及び運搬具		115,429
3.工具、器具及び備品		54,960
4.土地		431,250
有形固定資産合計		864,546
(2)無形固定資産		1,718
(3)投資その他の資産	2	43,609
固定資産合計		909,874
資産合計		2,736,038
(負債の部)		
流動負債		
1.買掛金		159,226
2.短期借入金		590,000
3.1年内返済予定の長期借入金		147,990
4.未払法人税等		1,461
5.賞与引当金		2,459
6.その他		39,580
流動負債合計		940,718
固定負債		
1.長期借入金		680,076
固定負債合計		680,076
負債合計		1,620,795
(資本の部)		
資本金		862,003
資本準備金		1,328,025
欠損金		1,090,175
為替換算調整勘定		15,389
資本合計		1,115,243
負債、少数株主持分及び資本合計		2,736,038

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	
	金額	百分比
売上高	516,995	100.0
売上原価	353,778	68.4
売上総利益	163,216	31.6
販売費及び一般管理費		
1.広告宣伝費	23,698	
2.荷造運賃	21,233	
3.役員報酬	42,018	
4.給与手当	63,811	
5.賞与引当金繰入額	5,722	
6.法定福利費	13,980	
7.賃借料	13,548	
8.減価償却費	8,734	
9.旅費交通費	13,071	
10.通信費	3,361	
11.支払手数料	24,924	
12.開発費	165,636	
13.その他	34,541	
営業損失	434,282	84.0
営業外収益	271,065	52.4
1.受取利息	5,403	
2.保険解約返戻金	2,446	
3.その他	1,103	
営業外費用	8,953	1.7
1.支払利息	13,325	
2.為替差損	523	
3.投資有価証券評価損	902	
4.その他	731	
経常損失	15,483	3.0
特別損失	277,596	53.7
1.旧日本社屋売却損	39,473	
2.その他	1,172	
税金等調整前中間純損失	40,645	7.9
法人税、住民税及び事業税	318,242	61.6
中間純損失	1,461	0.3
	319,704	61.8

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	
	金額	
欠損金期首残高	770,470	
中間純損失	319,704	
欠損金中間期末残高	1,090,175	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	〔 当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日 〕
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	318,242
減価償却費	23,841
引当金の増加額	498
受取利息及び受取配当金	5,428
支払利息	13,325
投資有価証券評価損	1,003
固定資産売却損	39,473
固定資産除却損	633
売上債権の減少額	31,106
棚卸資産の増加額	56,749
未収還付消費税等の減少額	21,553
その他流動資産の減少額	5,311
仕入債務の減少額	2,112
その他流動負債の減少額	1,306
小計	247,091
利息及び配当金の受取額	4,448
利息の支払額	21,106
法人税等の支払額	2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	127,967
定期預金の払戻による収入	125,200
有形固定資産の取得による支出	62,350
有形固定資産の売却による収入	85,000
無形固定資産の取得による支出	450
その他投資の売却による収入	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,060,000
短期借入金の返済による支出	536,000
長期借入金の返済による支出	194,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,911
現金及び現金同等物の増加額	97,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,112,454

項目	<p style="text-align: center;">〔 当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日 〕</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)
1 有形固定資産の減 価償却累計額	204,315千円
2 担保資産及び担保 付債務	担保に供している資産は次の とおりであります。
	定期預金 16,529千 円
	建物 259,114
	機械及び装 置 35,739
	土地 431,250
	投資有価証 券 1,587
	計 744,221
	担保付債務は次のとおりであり ます。
	短期借入金 10,000千 円
	一年以内返済 予定の長期 借入金 72,498
	長期借入金 567,312
	計 649,811
3 期末日満期手形の 取扱い	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中 間期末日が金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期手 形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 2,226千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,083,897 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 有価証券	71,472 100,030
現金及び現金同等物	<u>1,112,454</u>

(リース取引関係)

〔 当中間連結会計期間
自 平成13年 7月 1日
至 平成13年12月31日 〕

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
車両運搬具	4,194	2,446	1,747
工具器具及 び備品	10,188	3,439	6,748
合計	14,382	5,885	8,496

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	3,315千円
1年超	5,180
合計	8,496

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,498千円
減価償却費相当額	1,498千

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

(1)その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間会計期間末(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,036	1,809	765
(2)その他	20,000	19,323	676
合計	22,036	21,132	1,441

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のある株式について539千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間末(平成12年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,586	
マネー・マネジメント・ファンド	100,030	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	516,995	-	-	516,995	-	516,995
(2)セグメント間の内部売上高	43	-	1,473	1,517	1,517	-
計	517,038	-	1,473	518,512	1,517	516,995
営業費用	722,212	47,854	18,524	788,590	529	788,061
営業損失	205,173	47,854	17,050	270,078	987	271,065

(注)1.地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

	ドイツ	ノルウェー	その他	計
海外売上高(千円)	122,750	83,030	24,780	230,560
連結売上高(千円)	-	-	-	516,995
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	23.7	16.1	4.8	44.6

(注)1.地域は、国毎に区分しております。

2.その他の区分に含まれる国は、スウェーデン、米国であります。

(株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	
1株当たり純資産額	133,179.28円
1株当たり中間純損失	38,178.21円
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	

(注)重要な後発事象参照

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	
<p>平成13年12月 5日開催の当社取締役会において、平成14年 2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式 1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。</p>	

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
DNA自動抽出装置	264,301	
その他理化学機器	44,269	
その他	55,209	
合計(千円)	363,779	

- (注) 1. 上記金額は当期製品製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として103,323千円があります。
 4. なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表」の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当中間連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	DNA自動抽出装置	286,644
	その他理化学機器	74,100
	その他	-
商品	プラスチック消耗品	-
合計	534,676	360,744

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表」の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日
製品	DNA自動抽出装置	279,937
	その他理化学機器	46,340
	その他	69,353
商品	プラスチック消耗品	121,364
合計(千円)		516,995

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	割合(%)
ドイツ(千円)	122,750	53.2
ノルウェー(千円)	83,030	36.0
スウェーデン(千円)	23,398	10.1
米国(千円)	1,381	0.6
合計(千円)	230,560 (44.6%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	売上高比率(%)
Roche Diagnostics GmbH(千円)	122,750	23.7
ロシュ・ダイアグノスティックス㈱(千円)	106,558	20.6
Genovision AS(千円)	83,030	16.1

4. なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表」の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。